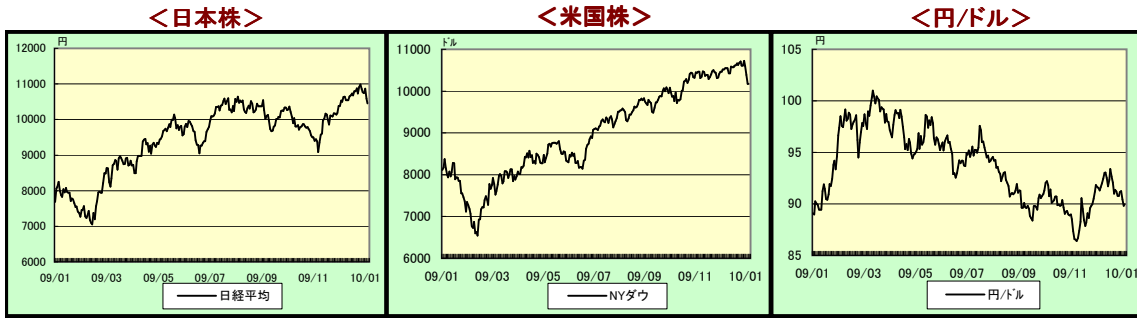




## 1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)



	単位	2008/12/31	2009/12/31	2010/1/22	過去3年高値		過去3年安値	
		(前々年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	8,859.56	10,546.44	10,590.55	18,300.39	2007/2/26	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	8,776.39	10,428.05	10,172.98	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	90.64	93.02	89.82	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><b>&lt;日経平均は「ドバイショック」の起こった11月最終週以来の下落&gt;</b></p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲391.55円(▲3.57%)、TOPIXは▲25.46ポイント(▲2.63%)と日経平均では「ドバイショック」の起こった11月最終週以来の下落となりました。業種別(東証33業種)にみると、サービス業、電気・ガス業の2業種のみが上昇する一方、空運業、証券・商品先物取引業、卸売業など31業種が下落しました。①18日より始まった通常国会において、小沢幹事長問題を受けて2009年度第2次補正予算案の審議が進まず、執行の遅れが懸念されたこと、②先々週末に米国株が下落したことなどから、週明けの日本株市場はやや弱含みで始まりましたが、引き続き海外投資家からの資金流入がみられたことなどから、下値もはっきりした展開となりました。しかし、③19日、中国政府が年初来急増した銀行融資を抑制する方針を打ち出したこと、④21日、米国政府が金融危機の再発防止を目指して銀行の引受けリスクを限定する規制案を打ち出したことなどから、海外株市場が大幅に下落したことを受けて、日本株市場も週末にかけて軟調な展開となりました。なお、昨年来注目されてきたJALは、19日に会社更生法の適用を申請、上場廃止が決定されたことを受けて、株価は1円まで下落しました。また、これに伴い、日経平均採用銘柄からJALが除外され、JR東海が新たに採用されることになりました。</p>
---------	--

## 3. 今週の主な予定

日程	曜日	国	項目	前回
1月25日	Mon	日本	流動性供給入札	
1月25日	Mon	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(26日まで)	
1月26日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比)	11月 0.05%
1月26日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前年比)	11月 -7.28%
1月26日	Tue	米国	消費者信頼感指数	1月 52.9
1月26日	Tue	米国	連邦公開市場委員会(FOMC、27日まで)	
1月27日	Wed	日本	貿易収支	12月 +3713億円
1月27日	Wed	米国	新築住宅販売件数(年換算)	12月 355千件
1月27日	Wed	米国	一般教書演説	
1月28日	Thu	日本	2年利付国債入札	
1月28日	Thu	米国	耐久財受注	12月 0.2%
1月29日	Fri	日本	完全失業率	12月 5.2%
1月29日	Fri	日本	家計調査消費支出(前年比)	12月 2.2%
1月29日	Fri	日本	全国消費者物価指数(除生鮮)(前年比)	12月 -1.7%
1月29日	Fri	日本	鉱工業生産(前月比)	12月 2.2%
1月29日	Fri	米国	国内総生産(GDP)速報値(実質 前期比年率)	10-12月期 2.2%
1月29日	Fri	米国	シカゴ購買部協会景気指数	1月 58.7

決算発表予定他	日本	決算発表(10-12月期) 1/25 松井証券、KDDI 1/26 カブドットコム証券、花王 1/27 ヤフー、日立建機 1/28 NEC、資生堂 1/29 東芝、リコー、みずほフィナンシャルグループ(12月通期) 1/27 キヤノン
	米国	決算発表(10-12月期) 1/25 ハリバートン、アップル 1/26 デュボン、ヤフー 1/27 ブラックロック、ボーイング 1/28 マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム 1/29 マテル、シェブロン

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><b>&lt;米国の金融規制案が重石に。裁定の解消を巻き込み、軟調な展開を想定&gt;</b></p> <p>今週の日本株市場は、先週に発表された米国の金融規制案や政局の不透明感などが重石となり、軟調な展開を想定しています。1月15日現在で2兆2600億円まで急速に積み上がった裁定買残の解消が相場下落を加速させる要因と考えています。ただ、為替はドル円で90円前後とあまり円高が進んでおらず、今週から本格化する企業業績発表も概ね好調であると想定されるため、週初急落後はもみあいを予想しています。指標では、日本では27日発表の貿易収支や29日の鉱工業生産、米国では29日発表の10-12月期のGDPが重要と考えています。また決算では、週を通して発表される日本の輸出関連企業や28日の米マイクロソフトに注目しています。</p>
--------	--

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

